

貸借対照表

(平成30年6月30日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,865,072,867	流 動 負 債	920,590,789
現金及び預金	540,414,243	買掛金	45,844,299
売掛金	212,449,697	短期借入金	750,000,000
製品	219,274,106	未払金	57,815,107
商品	132,288,775	前受収益	182,160
原材料	711,105,539	預り金	6,376,868
仕掛品	28,663,575	未払法人税等	16,881,900
貯蔵品	12,985,910	未払消費税	30,862,600
立替金	219,639	賞与引当金	2,995,876
未収金	1,387,786	未払配当金	9,631,979
前払費用	3,120,288	固 定 負 債	80,838,063
繰延税金資産	3,163,309	役員退職慰労引当金	16,730,000
		退職給付引当金	50,777,025
		繰延税金負債	13,331,038
固 定 資 産	1,297,815,516	負 債 合 計	1,001,428,852
有 形 固 定 資 産	817,706,014	純 資 産 の 部	
建築物	308,400,347	株 主 資 本	2,074,067,926
構築物	15,469,069	資本金	380,000,000
機械装置	83,697,351	資本剰余金	382,500,000
車輛運搬具	4,231,213	その他資本剰余金	382,500,000
工具器具備品	21,407,357	利益剰余金	1,311,567,926
土地	376,778,677	利益準備金	128,126,132
建設仮勘定	7,722,000	その他利益剰余金	1,183,441,794
		設備改善積立金	200,000,000
投資その他の資産	480,109,502	合理化対策積立金	132,000,000
関係会社株式	151,028,013	別途積立金	261,182,081
投資有価証券	288,289,139	繰越利益剰余金	590,259,713
出資金	27,132,866	評価・換算差額等	87,391,605
差入保証金	14,600,000	その他有価証券評価差額金	87,391,605
長期前払費用	4,759,484	純 資 産 合 計	2,161,459,531
貸倒引当金	△5,700,000		
合 計	3,162,888,383	合 計	3,162,888,383

損 益 計 算 書

自 平成29年7月1日

至 平成30年6月30日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
精製糖売上高	2,732,680,642	
商品売上高	331,810,922	3,064,491,564
売上原価	2,422,741,607	2,422,741,607
売上総利益		641,749,957
販売費及び一般管理費	496,761,247	496,761,247
営業利益		144,988,710
営業外収益		
受取利息	30,501	
受取配当金	33,470,626	
受取賃貸料	14,244,906	
有価証券売却益	140,820	
雑収入	15,646,450	63,533,303
営業外費用		
支払利息	14,266,742	
賃貸施設管理費	351,955	14,618,697
経常利益		193,903,316
特別利益	-	-
特別損失		
商品廃棄損	1,689,781	
固定資産除却損	3	1,689,784
税引前当期純利益		192,213,532
法人税、住民税及び事業税		47,301,543
法人税等調整額		2,645,721
当期純利益		142,266,268

株主資本等変動計算書

自 平成29年7月1日
至 平成30年6月30日

(単位：円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					設備改善 積立金	合理化 対策積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	380,000,000	382,500,000	382,500,000	128,126,132	200,000,000	132,000,000	261,182,081	493,743,445	1,215,051,658	1,977,551,658
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△45,750,000	△45,750,000	△45,750,000
当期純利益								142,266,268	142,266,268	142,266,268
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	96,516,268	96,516,268	96,516,268
当期末残高	380,000,000	382,500,000	382,500,000	128,126,132	200,000,000	132,000,000	261,182,081	590,259,713	1,311,567,926	2,074,067,926

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	80,189,660	80,189,660	2,057,741,318
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△45,750,000
当期純利益			142,266,268
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	7,201,945	7,201,945	7,201,945
事業年度中の変動額合計	7,201,945	7,201,945	103,718,213
当期末残高	87,391,605	87,391,605	2,161,459,531

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっており、その他の有価証券については時価あるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品……………総平均法による原価法

(2) 商品、原材料及び貯蔵品……………先入先出法による原価法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法……………定額法

有形固定資産

平成10年度の法人税法改正に伴い、建物の耐用年数が短縮されておりますが、前期以前に取得したのものについては、従来どおり改正前の耐用年数を継続適用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上しております。

(2) 貸倒引当金……………貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務より中小企業退職金共済制度による給付額を差引いて計上しており、退職給付の算定は簡便法による期末要支給額によっております。

(4) 役員退職慰労引当金…役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

II 貸借対照表関係に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権	—
2. 関係会社に対する金銭債務	17,318,078円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	1,494,839,504円
4. 担保に供している有形固定資産	620,383,176円
5. 保証債務	—

III 損益計算書関係に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	—
仕入高	926,552,323円
営業取引以外の取引	35,874,000円

IV 株主資本等変動計算書関係に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数
 普通株式 1,525,000株
2. 剰余金の配当に関する事項
 (1) 平成29年9月25日の株主総会において、次のとおり決議しております。
 配当金の総額 45,750,000円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たりの金額 30円
 基準日 平成29年6月30日
 効力発生日 平成29年9月26日
 (2) 平成30年9月25日の株主総会において、次のとおり決議を予定しております。
 配当金の総額 45,750,000円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たりの金額 30円
 基準日 平成30年6月30日
 効力発生日 平成30年9月26日

V 1株当たりの情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,417.35円
1株当たり当期純利益額	93.28円